



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 黒木 哲史
問合せ先責任者(役職名) 取締役最高財務責任者(氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,718	19.9	411	△39.1	380	△40.4	246	△37.5
2025年3月期第3四半期	7,272	—	675	—	639	—	394	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 246百万円(△37.5%) 2025年3月期第3四半期 394百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	34.61	33.62
2025年3月期第3四半期	55.54	53.72

(注) 当社は、2024年3月期第3四半期において連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,670	2,476	28.6
2025年3月期	7,051	2,371	33.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,476百万円 2025年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,194	22.1	1,000	△4.9	964	△5.7	664	△7.6	93.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	7,279,000株	2025年3月期	7,277,200株
2026年3月期3Q	147,128株	2025年3月期	147,128株
2026年3月期3Q	7,130,637株	2025年3月期3Q	7,105,269株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月（薬価等の改定は2025年4月）に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になり本格的な在宅医療介護時代が始まっています。

当社グループは、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業及びプライマリケアホーム事業の主力3事業を中心に着実な拡大を図り、「プライマリケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,718百万円（前年同期比19.9%増）となり、利益面では営業利益が411百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益が380百万円（前年同期比40.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が246百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、高齢化による要介護者人口の増加により在宅患者も増加が続いております。一方で当事業の特徴として労働負荷の高い業務が上げられますが、これに対応するため、先行的な人材採用及び薬剤師負荷軽減のための自動監査システムを導入するなど、労働環境の改善を進め着実に離職率が低減しております。また、生成AIを利用したRPA(※)を報告書作成業務に導入し、業務負荷軽減と運営効率が上がり残業時間の低減に繋がっております。

2025年5月14日に改正薬機法が成立し、調剤業務の一部について外部委託が可能になりました。本格的な施行時期は未定ですが、当社が目指すセントラルファーマシー構想の実現に近づいたと言えます。詳細については今後決定していくため、情報収集の上対応を検討してまいります。

当第3四半期連結会計期間末時点における在宅患者数は大台の1万人（11,982人 前年同期比23.2%増）を突破し好調に推移しております。店舗の新規出店については、西日本では福岡県に西長住店（福岡市南区）、井相田店（福岡市博多区）、津福公園前店（福岡県久留米市）の出店及び佐賀県伊万里市の松尾薬局をM&Aにより取得しております。東日本では千葉県に本千葉店（千葉市中央区）、北柏店（千葉県柏市）、神奈川県に神大寺店（横浜市神奈川区）を開局しております。さらに、当社にとって北海道初進出となる在宅専門店として、月寒店（札幌市西区）、発寒店（札幌市豊平区）、円山公園前店（札幌市中央区）の3店舗を同時開設しており、在宅患者数も順調に増加しております。

当第3四半期連結累計期間では、合計10店舗を出店しておりますが、今後も関東エリアを中心に在宅患者の大幅な増加を見込んでおり、出店ペースは高く推移する見込みです。そのため、店舗の出店費用及び人材採用費用だけでなく、在宅患者増加に備えるための人材採用費用や出店準備費用が大きく先行して発生しておりました。売上高は過去最高を更新しており、収益面では新規出店した店舗が損益分岐点を超えはじめ、今後の収益貢献につながると予測しております。

以上の結果、売上高は6,165百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は386百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(※) RPA：ロボティクス・プロセス・オートメーションの略で、人がパソコン上で日常的に行う業務を同じかたちで自動化するもの

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム「ファミケア」の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

営業活動は引き続き好調に推移しており、生成AIを利用したRPA報告書支援システム（エイドプライム）の受注も始まりました。しかし、大型のコンサルティング案件である「リージョンプライム」の契約を2025年9月に締結し約2億円の売上および営業利益を計上する見込みでしたが、収益認識に関して監査法人与相違があり、2026年3月期第2四半期に計上しないこととなりました。当第3四半期連結会計期間において当該案件は進捗しているため、収益認識について引き続き協議を続け、2026年3月期下期に計上できるよう進めております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末時点で加盟法人数は928社（前年同期は824社）、加盟店舗数は2,831店舗（前年同期は2,345店舗）となりました。

以上の結果、売上高は892百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は519百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は、在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。

1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台（定員102名）」、2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野（定員162名）」は冬季に入りご逝去等による退居も増えておりますが、2026年1月末時点で入居率90%を超え、入居予約者を含めるとほぼ満床という状態です。

2024年12月に開設した3棟目の「プライマリケアホームひゅうが熊本はません（定員168名）」については、当社の在宅訪問薬局がないエリアに初めての開設となりました。当第3四半期連結会計期間では入居者のご逝去や、「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅（定員144名）」を2025年4月18日に開設した影響もあり、想定を下回る入居率が続いておりましたが、営業人員の増員などが功を奏し、2026年1月末時点で入居者は137名となり、入居率の課題は解決しております。一方医療サービスの提供体制が急速に増加した入居者に対して追いついておらず、入居者単価が上がらないという課題がありましたが、医療サービスの充実により徐々に入居単価は上昇しており、施設単体では単月黒字を達成できる見込みになりました。

4棟目となる「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅（定員144名）」については、2026年1月末時点で、入居者が121名（入居予約を含む）となっており、施設単体での単月黒字化を達成しております。

以上の結果、売上高は1,660百万円（前年同期比42.0%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益189百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

以上の結果、売上高は0百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加いたしました。これは主に売掛金が638百万円、現金及び預金が387百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が453百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は8,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,214百万円増加いたしました。これは主に買掛金が331百万円、短期借入金が800百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が210百万円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は6,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により246百万円増加したものの、配当金の支払いにより142百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間における実績を踏まえ、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,926	953,218
売掛金	1,873,232	2,511,482
商品	161,307	253,414
その他	102,673	124,416
流動資産合計	2,703,139	3,842,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,589,673	2,637,579
その他（純額）	718,988	1,124,165
有形固定資産合計	3,308,661	3,761,745
無形固定資産	393,453	409,592
投資その他の資産	645,959	656,870
固定資産合計	4,348,073	4,828,208
資産合計	7,051,212	8,670,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,007	1,087,518
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	231,138	246,140
未払法人税等	191,643	107,415
賞与引当金	140,129	103,555
その他	626,785	815,844
流動負債合計	1,945,702	3,160,475
固定負債		
長期借入金	2,028,598	2,239,085
資産除去債務	95,927	105,704
その他	609,201	689,049
固定負債合計	2,733,727	3,033,839
負債合計	4,679,429	6,194,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,216	200,457
資本剰余金	350,226	350,467
利益剰余金	2,121,358	2,225,519
自己株式	△300,018	△300,018
株主資本合計	2,371,782	2,476,425
純資産合計	2,371,782	2,476,425
負債純資産合計	7,051,212	8,670,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,272,695	8,718,699
売上原価	5,587,454	7,205,631
売上総利益	1,685,240	1,513,068
販売費及び一般管理費	1,009,774	1,101,403
営業利益	675,466	411,665
営業外収益		
受取利息	2,596	3,316
補助金収入	3,825	3,338
固定資産売却益	—	538
その他	167	1,553
営業外収益合計	6,588	8,748
営業外費用		
支払利息	27,671	39,247
シンジケートローン手数料	15,000	—
その他	56	207
営業外費用合計	42,727	39,455
経常利益	639,327	380,958
特別損失		
減損損失	44,990	4,080
特別損失合計	44,990	4,080
税金等調整前四半期純利益	594,337	376,878
法人税等	199,679	130,114
四半期純利益	394,657	246,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,657	246,763

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	394,657	246,763
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	394,657	246,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,657	246,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	198,463千円	258,514千円
のれんの償却額	6,815	9,448

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,306,097	796,695	1,169,272	7,272,065	630	7,272,695	—	7,272,695
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,306,097	796,695	1,169,272	7,272,065	630	7,272,695	—	7,272,695
セグメント利益 又は損失(△)	490,011	466,575	189,942	1,146,529	△7,407	1,139,122	△463,656	675,466

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、減損損失44,990千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,165,443	892,110	1,660,586	8,718,140	559	8,718,699	—	8,718,699
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,165,443	892,110	1,660,586	8,718,140	559	8,718,699	—	8,718,699
セグメント利益 又は損失(△)	386,317	519,780	△14,613	891,485	△26,802	864,682	△453,017	411,665

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、減損損失4,080千円を計上しております。